

令和 6 年 5 月 21 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K14061

研究課題名（和文）コンサルティ中心モデル（CCC）による学校コンサルテーションの統合モデルの開発

研究課題名（英文）Development of an Integrated School Consultation Model Utilizing the Consultee-Centered Consultation Approach

研究代表者

脇 貴典（WAKI, TAKANORI）

筑波大学・ヒューマンエンパワーメント推進局・助教

研究者番号：60865799

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では学校コンサルテーションを受けたコンサルティの概念的变化ならびに支援レパートリーの変容過程の詳細を明らかにした。コンサルテーション・プロセスを通じて、クライアントの問題解決に資する知識やスキルなどをコンサルティに伝えること、コンサルティの主訴や置かれた環境、職業的な危機等を把握・理解し、コンサルティ自身の困難に共感的・支持的な対応を行うことが重要である。加えて、コンサルティ個々の状態に応じた支援を行うことで、教師としての専門性の向上や肯定的な体験が得られる機会へとつながり、これらの過程がコンサルティの概念的变化ならびに支援レパートリーの変容・拡大に寄与すると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、学校コンサルテーションのプロセスにおいてコンサルティの概念的变化に関する基礎的な検証を行ったこと、コンサルティ・センタード・コンサルテーションを実施する際のコンサルタントのスキルを抽出できたこと、コンサルティの概念的变化以前に生じていた、コンサルティ自身の内的な変容過程を検討できたことがあげられる。また社会的意義としては、上述した要点を実際のコンサルテーション場面に応用することで、コンサルタントがクライアントの問題解決のみならずコンサルティ支援の視点をもってコンサルテーションに臨むことが可能になる点に意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study elucidated the process of conceptual change and the evolution of consultees' support strategies following their engagement in school consultation. Throughout the school consultation process, it is imperative to equip consultees with the requisite knowledge and skills to address their clients' problems effectively, comprehend their primary concerns, contextual factors, and professional dilemmas, and offer empathetic and supportive responses to their challenges. Furthermore, delivering personalized support aligned with the consultees' unique circumstances fosters professional growth among teachers and cultivates opportunities for constructive experiences. These processes, in turn, facilitate conceptual change among consultees and foster the augmentation and diversification of their support approaches.

研究分野：臨床心理学

キーワード：コンサルティ・センタード・コンサルテーション コンサルテーション・プロセス コンサルティのレパートリー 概念的变化 問題解決 コンサルテーション・スキル

1. 研究開始当初の背景

学校におけるクライアント（児童生徒）の問題行動への支援として、間接支援技法であるコンサルテーション（以下、学校コンサルテーション）が求められている。効果的な学校コンサルテーションは、クライアントに対する問題解決的な対処と、コンサルティ（担任教員等）への支持的な接触の双方の観点から実施することが重要であることが明らかとなっている。しかしながら、学校コンサルテーションを実施する際に、クライアントの問題解決に加え、コンサルティへの支援を行うための具体的な実践や、学校現場における適用上の課題についての詳細な検討や体系的な整理は行われていなかった。特に学校コンサルテーションにおけるコンサルティ支援は、クライアントの支援に比べると研究知見の蓄積が少なかった。コンサルティ支援に重きを置くモデルとしては、コンサルティ中心コンサルテーション（Consultee-Centered Consultation；以下、CCC）モデルが参考にできる。CCC モデルはコンサルティのクライアントに対する概念的变化を促し、コンサルティの支援レパートリーの拡大に寄与することで、実際の問題解決に貢献することができる。学校コンサルテーション研究において、クライアントに対する問題解決的アプローチに関する研究の視点と併せて、コンサルティである教師の概念的变化や支援レパートリーの拡大といった行動変容過程も含めた研究は未検討であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校コンサルテーションを受けたコンサルティの支援レパートリー拡大に寄与する介入プロセスを明らかにすることである。そこで本研究では、学校コンサルテーションのプロセスにおけるコンサルタントの具体的な介入内容の分析、コンサルティの情動・認知・動機づけの概念的变化によるクライアントに対する新たな支援レパートリーの案出過程に関する検証を行った。

なお、当初は3年間で本研究を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響があり補助事業期間延長の承認を受け、4年間に渡り研究を実施した。

3. 研究の方法

本研究では4つの下位研究を計画し、コンサルティの概念的变化、ならびに、支援レパートリーの変容に及ぼす影響について検証した。第1研究は、コンサルティである教師の概念的变化の詳細について試行的な分析を行った。第2研究は実際に支援レパートリーに変容があったコンサルティに対して、学校コンサルテーションがコンサルティ自身の支援行動の変容に及ぼした影響について回顧的な分析を行った。第3研究は、クライアントへの支援に影響を及ぼす要因について、コンサルタントへのインタビュー調査結果をもとに分析を行った。第4研究はこれまでの研究知見を踏まえ、学校コンサルテーションがコンサルティの支援レパートリーの変容過程、ならびに、教師であるコンサルティに及ぼす影響についての分析を行った。

（1）第1研究の概要

第1研究では、コンサルテーション・プロセスにおけるコンサルタントとコンサルティの相互作用を通じたコンサルティの概念的变化の分析を行った。学級担任を経験し、過去に学校コンサルテーションを受け、クライアントへの対応に変容があったコンサルティを対象とした。学校コンサルテーションがコンサルティの情動・認知・動機づけに及ぼした影響について、過去に受けたコンサルテーションについてのインタビューを実施した。コンサルティへのインタビューの結果から、コンサルタントのどのような働きかけがその後のコンサルティの変容に有効であったか、その要素を検討した。

（2）第2研究の概要

第2研究では、1年間の継続的なコンサルテーションを受けた事例を対象にした。コンサルテーションを通じてクライアントとの関わりに肯定的な変容があったコンサルティを対象にインタビューを行い、コンサルタントとの関わりが自身の支援行動の変容に及ぼした影響についてその詳細を分析した。

（3）第3研究の概要

第3研究では、コンサルティが行うクライアントへの支援に及ぼす間接的な影響を分析した。大学等で実際に支援業務に携わっているコンサルタントを対象に、クライアントへの支援の実施を促進している要因と阻害している要因を明らかにするためにインタビュー調査を行った。

（4）第4研究の概要

第4研究では、3年間継続的に実施した学校コンサルテーション・プロセスを対象に、コンサルティの変容過程の分析に加え、コンサルティの概念变化の直前に生じた事柄についての検討を行った。

4. 研究成果

第1研究より、コンサルティ自身はクライアントへの対応に悩んだことに加え、校内における新たなリーダー的役割を獲得したことで、自分の専門性やキャリアに葛藤が生じていた。その際に、外部専門家であるコンサルタントと自らの実践を客観的に検討し、改めてクライアントへの

支援を計画していく中で、クライアントの問題行動とその支援を考えることに専心することができたと考えられた。加えて、クライアントへの支援の検討のみならず、継続的にコンサルタントから承認的なコメントを受けたことで、個別支援への意欲や教師としての自信の向上、自己の省察につながっていったと考えられた。このことから、クライアントの問題解決と教師としてのコンサルティ支援の2つの側面が、コンサルティの概念的变化に効果的に作用すると考えられた。

第2研究では、コンサルテーションにおけるコンサルティの変容プロセスについて具体化した。分析の結果から、コンサルティのレパートリーに影響を及ぼしたコンサルタントのコンサルテーションスキルについて検討した。具体的には、初回の相談では、行動観察によるクライアントの情報収集、コンサルティの作成した実態把握表の活用、行動観察・収集した情報をもとにした見立ての共有、具体的な支援案や類似事例をもとにした手立ての検討などがあげられた。継続相談では、時間経過に伴うクライアントの見立ての再検討、コンサルティの新たな取り組みへの解説や承認・賞賛、試行錯誤しながらの協働、クライアントの肯定的変化や成長の共有などがあげられた。また、コンサルタントとの協議を通じて、クライアントの問題行動に関する知識やクライアントと関わる際のスキルを理解することで、具体的にどのようにかわればよいかをコンサルティが自発的に案出することができ、その後の支援レパートリーの拡大につながった。CCCモデルの目標の1つは、コンサルティとクライアントとの間に生じている問題の理解やその対応を改善することであるが、コンサルティは「仕事上の悩みをわかってもらえた」「クライアントをわかってもらえた」「自分の気持ちをわかってもらえた」という感覚が得られ、それらの感覚は学校コンサルテーションを通じて変遷していた。このようなコンサルタントのスキル、ならびに、コンサルタントとコンサルティとの関係性はコンサルティが変容するための後押しとなっていたと考えられた。

第3研究では、21名のコンサルタントに関してインタビュー調査を行った。インタビュー調査の結果を分類し、クライアント支援に関する促進要因と阻害要因について、それぞれ主なカテゴリーにまとめた。支援に関する主な促進要因としては、組織的な支援体制の整備・理解啓発、支援に関する根拠法や関連知識等の理解、コンサルティの困りごとの生起などがあげられた。主な阻害要因としては、クライアントの特性（発達障害特性など）やその支援に係る理解や知識の不足、コンサルティ個人に係る固定観念等の存在、組織的支援体制の未整備などがあげられた。コンサルタントは、これらの要因にコンサルティが影響を受けることを念頭に入れながら、クライアント、ならびに、コンサルティ支援について検討を進めていくことが重要であると考えられた。

第4研究では、3年間の学校コンサルテーション・プロセスを通じてコンサルティに生じた変容過程についての分析を行った。3年間の初期・中期・後期の3期に分けて検討を行った。

学校コンサルテーションの初期においては、クライアントの問題解決に向けて、問題行動の機能分析、その行動への対応方法の検討、コンサルティの実践へのフィードバック、短期的な目標設定などを行い、コンサルティがそれらの支援に継続的に取り組むことにつながった。特に、コンサルタントによるクライアントの問題行動の機能に関する説明により、コンサルティはクライアントが問題行動を繰り返すことは本人なりの理由があることがわかり、クライアントの問題行動の対処法を検討することが可能となった。

初期のコンサルテーションでは、問題解決に焦点化することで、以前は理解不能であったクライアントの問題行動には何か理由があるという視点をコンサルティが持つことができた。また、コンサルタントとの協議を通じて、コンサルティはクライアントへの試行錯誤的な支援を始めることができた。初期のプロセスを通じて、コンサルティが自発的な支援行動を起こしても何も変化を起こせないといった状態から、試行錯誤の中で自分なりの対応方法が見つかり、その後の自発的な支援に取り組む姿勢に変化していった。

中期のコンサルテーションでは、コンサルティが感じたポジティブな感情による変容が大きな契機となっていた。ポジティブな感情が生起する前の出来事として、コンサルティがクライアントの問題行動に対応することが可能になった（問題行動に関する知識や対応スキルの獲得）ことのみならず、コンサルティとクライアント間での関係性についてより客観的に見られるようになったことなどがあげられた。コンサルティが教師としての客観的な姿勢を取り戻すことによって、その後のクライアントの変容や、クライアントとの肯定的な相互作用につながっていった。コンサルティは、このような出来事を経てポジティブな感情を持つことによって、その後の主体的で能動的な支援への変容を示した。

後期のコンサルテーションでは、コンサルティの支援内容を確認したり、次回までの方針を検討するなど、コンサルティの実践とその省察を中心に進められ、コンサルティが自律的に支援を進めることが可能となっていた。そのため、コンサルタントの関与は以前に比べ限定的になった。コンサルティの変容プロセスを通じて、クライアントのみならずクラスメイトである他生徒もコンサルティに相談を行うなどクライアントだけでなく、クラス全体から頼られている感覚をコンサルティが感じられていた。また、他の教員や管理職からの肯定的な評価を得ることもつながったなど、教師としてのやりがいを感じることであった。

コンサルティは学校コンサルテーションを通じて、様々な試行錯誤的な支援を行い、それにより問題行動の理解、クライアントの教育的ニーズに応じた支援の検討、予防的支援の実施など多様な支援レパートリーを形成することができた。コンサルティ自身も教師としての成長を感じ

ており、学校コンサルテーションはコンサルティの支援レパートリーの拡大や教師としての成長に寄与できたと考えられる。

以上、本研究では学校コンサルテーションを受けたコンサルティの支援レパートリーの変容過程の詳細、学校コンサルテーションにおけるコンサルタントの対応の詳細を明らかにすることができた。具体的には、コンサルテーション・プロセスを通じて、クライアントの問題解決に資する知識やスキルなどをコンサルティに伝えること、コンサルティの主訴や置かれた環境、職業的な危機等を把握・理解し、コンサルティ自身の困難に共感的・支持的な対応を行うことが重要である。加えて、コンサルティ個々の状態に応じた支援を行うことで、教師としての専門性の向上や肯定的な体験が得られる機会へとつながっていき、これらの過程がコンサルティの概念的变化ならびに支援レパートリーの変容・拡大に寄与すると考えられた。

以上の研究を通じて、学校コンサルテーション研究における CCC モデルによるコンサルティ支援に関する知見を示した。これにより従来の問題解決的アプローチにコンサルティ支援の知見を加えた統合モデルの開発に資する成果をあげることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 脇 貴典	4. 巻 43 (2)
2. 論文標題 コンサルティに変容を及ぼしたコンサルタントの巡回相談スキルの分析（特集 保育所・幼稚園における巡回相談と早期発達支援）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達障害研究	6. 最初と最後の頁 195-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Takanori Waki
2. 発表標題 The effect of School Consultation on Consultee's Work Engagement
3. 学会等名 44th Annual Conference of the International School Psychology Association（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松下健，山本博樹，須藤邦彦，脇貴典，遠藤愛，齊藤英俊
2. 発表標題 教育領域における発達支援の促進要因-支援効果を考える-
3. 学会等名 日本教育心理学会第65回総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Waki Takanori; Fujiwara Aya; Iwata Atsuko; Takeda Kazunori
2. 発表標題 Factors Affecting Support for Students with Developmental Disabilities in Japanese Institutions of Higher Education; an Interview Survey Study
3. 学会等名 38th Annual Pacific Rim International Conference on Disability and Diversity（国際学会）
4. 発表年 2023年

1．発表者名 脇貴典
2．発表標題 学校コンサルテーションにおけるコンサルティの内的価値に関する変容プロセスの分析
3．学会等名 日本特殊教育学会
4．発表年 2020年～2021年

〔図書〕 計1件

1．著者名 高橋知音・佐々木銀河・中野泰伺（脇 貴典 分担執筆）	4．発行年 2024年
2．出版社 金子書房	5．総ページ数 212
3．書名 発達障害のある大学生のアセスメント	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------